

農政の動き 2016年6月10日～6月15日

◇森山農相 輸出額1兆円目標「1年前倒し可能」◇

森山裕農相は閣議後の会見で、農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の1年前倒しは可能との認識を示した。政府は2020年の達成を掲げているが、安倍晋三首相は9日の山形県内での街頭演説で1年の前倒しを目指す方針を明らかにしていた。森山農相は「農林水産物の将来には、(特に)米の輸出をどう伸ばすかが大事な課題だ」と強調した。(2016年6月10日)

◇ラニーニャ現象 夏に発生し秋まで続く可能性◇

気象庁は、14年夏から発生が続いていたエルニーニョ現象は終息したと発表し、「今後、夏にラニーニャ現象が発生し、秋にかけて続く可能性が高い」と発表した。ラニーニャ現象は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より低くなる現象で、夏に発生すると東日本で平均気温が平年並みか高くなり、日照時間は北・東日本の太平洋側で多い傾向がある。特に8～10月は、西日本で平均気温が高く、降水量は北日本日本海側で平年並みか多く、東日本太平洋側は少ない傾向にある。(10日)

◇中酪酪農教育ファーム促進へ認証規定を緩和◇

酪農教育ファーム活動のさらなる促進に向け、中央酪農会議は、活動を担う酪農教育ファームファシリテーターの認証規定の緩和を決めた。認証牧場で専門的に酪農に従事する期間を1年間(現行2年間)に短縮するほか、妊娠・出産などで認証の更新に必要な研修会の受講が難しい場合は、指定行事に3回以上出席すれば更新できるなどとした。ファシリテーターは、牧場や学校などで酪農教育ファーム活動を行い、食や命、酪農仕事への理解を深める取り組みを展開しており、2015年度の認定者数は589人となっている。(13日)

◇熊本地震の復旧等予備費 農林水産に9.6億円◇

政府は、熊本地震に係る復旧等予備費の使用(2回目)を閣議決定した。農林水産関係は9.6億円で、被災した山地の復旧整備と被害木の伐採などに7.9億円を盛り込んだ。地震発生から2カ月を迎えるが、被災地では依然、避難所生活を強いられている被災者も多く、復旧・復興に向けた取り組みの加速化が求められている。(14日)

◇地域資源活用の優良事例 8月15日まで募集◇

内閣官房と農林水産省は、「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」(第3回選定)の優良事例の募集を始めた。地域資源の活用などを通じて、都市と農村の交流や6次産業化、移住・定住の推進など農林水産業や地域の活力創造につながる取り組みの横展開を図るのがねらい。8月15日まで募集し、10月に20事例程度を選定する。(14日)

◇補給金単価見直しで酪農家から意見◇

農林水産省は、加工原料乳生産者補給金単価の見直しに係る有識者会議を開き、酪農家の意見を聴取した。政府は、補給金対象への生クリーム等向け(液状乳製品)の追加と単価の一本化を決定している。北海道の酪農家からは「現行の所得水準を確保した上で、液状乳製品を追加してほしい」「生産資材の急騰など状況に即した単価となる制度が必要」などの要望が挙がった。都府県の酪農家からは「(補給

金は) 国内酪農の共生の意味で、都府県にも意義がある。所得向上に寄与できる内容にし、雇用の充実や後継者確保などにつなげるべき」とした。政府は17年度の導入を目指し、具体化を図る方針。(15日)